### 2022 年度屋久島学ソサエティ第1回理事会 議事録

**日 時:**2022 年 5 月 26 日 (木) 19:00~20:45 オンライン

参加者: 湯本貴和会長、手塚賢至副会長、金谷整一理事(総務・会計)、金井賢一理事(編集)、 半谷吾郎理事(ウェブサイト)、杉浦秀樹理事(渉外)、小原比呂志理事(企画・大会)、 古居智子理事(企画・大会)、中川正二郎理事(普及・広報)、田平拓也理事(普及・広報)、高嶋敦史理事補(総務・会計)、辻田有紀理事補(編集)、藤田志歩理事補(渉外)、 会田淳一理事補(企画・大会)、手塚田津子(事務局)、山口容子(事務局)

理事会当日は、理事:10名中10名、理事補:10名中4名および事務局:3名中2名の合計16名が参加し、ソサエティの運営ならびに今年度の大会開催に向けて活発な議論を行った。以下に、各議事内容について整理する。

## 議事:

## 1. 理事会メンバーの所属変更等

新年度を迎え、理事会メンバーの所属の変更を確認した結果、5 名の理事が該当した。新しい所属先は、湯本貴和会長:京都大学名誉教授、金井賢一理事:鹿児島県立国分高等学校、半谷吾郎理事:京都大学生態学研究センター、古居智子理事:NPO 法人やくしま未来工房、田平拓也理事:Green School Yakushima であった。

#### 2. 事務局からのおしらせ(助成金の申請)

会計状況の健全化に向け、「屋久島ソサエティ大会開催時におけるテーマセッション等と会誌『屋久島学』の充実化」を図るため、2022 年 4 月下旬に屋久島環境文化財団による「屋久島生物多様性保全研究活動奨励事業」に、申請期間:3ヶ年(2022~2024 年度)、申請金額:10万円/年で申請を行った。採択の可否は、後日、明らかになることを説明した。

#### 3. 第 10 回大会の開催について

2022年度に開催予定の大会について、様々な案件について協議した。以下に整理する。

- (1) 開催日: 例年通り、11 月下旬から 12 月中旬の週末を予定している。日程の決定については、開催候補の施設の予約状況や機材の設置状況等を問合せて、次回の理事会で決定することとした。
- (2) 開催場所および開催様式: これまでの大会は、宮之浦(屋久島離島開発センター)と安 房(屋久島町総合センター)で交互開催していたが、直近2回はコロナウイルスの感染状 況により完全オンライン、ならびにハイブリッド開催(対面+オンライン、会場:屋久島 環境文化村センター)とした。今年度の大会は、コロナウイルスの感染状況もあるが、島

外の講演者の参加および視聴者の増加を考慮すると、昨年度同様のハイブリッド開催が妥当であると判断した。ただし、コロナの感染状況が改善された場合、対面会場への参加者が増加することが想定され、開催会場の収容人数等を考慮しつつ、オンライン配信可能な設備が整えられた施設での開催を検討することとなった。そこで、これまで開催した会場に加え、小瀬田にある屋久島町役場の議会棟およびフォーラム棟、安房の屋久島環境文化研修センターの視聴覚室について、早急に、各施設の状況を整理することとした。

- (3) **開催内容:**ハイブリッド開催であるならば、昨年度と同様にオンライン配信でのテーマセッションおよび口頭発表を基本とすることを確認した。また、以前に実施した「こんなことやっています」という時間を短縮した発表を実施することが提案された。例年実施している「高校生発表」についても、先方の意向にも配慮しつつ、協議していくこととなった。
- (4) テーマセッション: 今年度、取り上げるテーマについて、以下の提案があったが、それ 以外についても議論した。すなわち、提案されたテーマは、以下の通りである。
  - ① 世界自然遺産地域内の西部地域を含め、全島的に拡大したマツ材線虫病への対応として、民官学で取り組んでいる「屋久島におけるマツ枯被害対策」について。
  - ② 新事実が徐々に明らかにされつつある「シドッチの屋久島上陸」について。
  - ③ 現在のウクライナ情勢から「屋久島から戦争を考える」と称し、屋久島における戦争の歴史や体験について紹介し、戦争と平和についての議論を座談会方式で実施。
  - ④ 昨年度、屋久島で開催された「屋久島憲法 100 周年」シンポジウムに関し、その後の 展開、話ができなかったこと、議論できなかった等をテーマセッションで取り上げる。
  - ⑤ ソサエティ大会 10 周年を記念し、これまでの大会のセッションで取り上げたテーマのその後について、諸問題の解決が達成できているかどうかや、情報のアップデートやフォローアップについて座談会方式での開催。

以上、理事会メンバーから提案され検討した。これらに加え、会員から開催して欲しいテーマセッションの案をメールで募集することを確認した。その際、具体的なテーマや内容に加え、コーディネーターの選出について意見を求めることとし、その募集期間は次回理事会開催(2022年6月下旬~7月上旬)前までとすることとした。なお、以前に企画されコロナ感染状況により開催されなかった「口永良部島の自然」については、今年度の開催は難しく、今後の候補として検討していくこととなった。

- (5) **大会チラシ**+**講演要旨集**: 昨年度、これまでのデザインから一新して、非常に好評を得られたことから、今年度も同様に準備を進めていくこととした。
- (6)会誌「屋久島学 No.9」の進捗状況:大会に合わせて発行している会誌「屋久島学」について、編集状況について説明があった。また、今年度も大会時に発行できるように原稿の締切を例年通り、8月末とすることが確認された。

## 4. 「会費値下げによる運営のひっ迫の有無、会員増加の有無」について

- (1) 収支状況: 昨年度より、正会員の年会費を一律2,000円とし、賛助会員については5,000円/年・口として会費徴収を行っている。年会費を、下げたことによる状況について、2021年度の会計決算を踏まえ、事務局から説明した。収入に関しては、昨年度の大会後にクレジット決済を導入したことに加え、滞納分の徴収を推進したが、2020年度に策定した予算案より少なかった。支出に関しては、可能な限り削減を進めたことが報告された。また、2022年度の収支状況についても、途中経過が示された。会員数の大幅な増加がなかったことから、今後の健全な会計運営に向けて、副収入の改善が喫緊の課題であることについては一致する認識であることから、助成金の申請に加え、会誌に掲載する広告収入のアップに向けた努力を進めることとした。その際、新たな広告主の獲得にあたり、地元の企業や関連団体への依頼を推進することに加え、これまでに広告掲載を行っていない企業等に依頼する際、広告デザインについて外部発注やデザインを得意とする理事会メンバーで対応する旨のことを伝える等、広告掲載数増加に向けた対応を検討した。
- (2) 会員動向:年会費の一律化やクレジットカード決済の導入により、会員数は 2021 年度 末における会員数は 211 名と、ソサエティ設立から初めて 200 名を超えた。しかしながら、劇的な会員数の増加には至っておらず、その要因について議論した。その結果、会員になるメリットが少ないのでは、との意見が出され、今後、新たな会員サービスについて検討することとした。また、会員数の大幅な増加がなかったことから、今後の収入の改善に向けて、新たな会員獲得が必須であるとし、新たにチラシの制作・配布等を進めていくこととした。

# 5. 「特定非営利活動法人屋久島いきもの調査隊」との共同事業について

これまで 30 年以上に渡って継続されてきた「ヤクザル調査隊」の活動を取りまとめている 半谷理事より、同隊を母体にして「特定非営利活動法人屋久島いきもの調査隊」として法人化 の申請がなされたことが紹介されるとともに、今後のソサエティとの共同事業について推進を 希望する旨、説明があった。具体的には、同法人を賛助会員とし、ソサエティを介した成果の 普及、広告の掲載およびエクスカーションにおける講師の派遣等が提案された。また、過去に 同隊に参加し、現在は各界で活躍している OBOG らによって定期的に開催されるサイエンス カフェについて、ソサエティ会員にもオンライン等を通して参加する事業についても検討して いることが示された。しかしながら、同法人はまだ設立申請中であり、今後の展開についても、 まだ不透明な点もあることから、後日、同法人が設立された際の関連資料等を、改めて理事会 で紹介してもらった後に検討するとして、本議案については、継続して審議することとした。

## 6. その他

以下の案件について、参加メンバーより、会の運営に関する質問および議案の提案があり、

#### 議論した。

- (1)会誌のデジタル (PDF) 化について:会誌の印刷代の削減や、会員からの会誌のデジタルファイル配布希望の要請を受け、検討した。会誌のデジタル化については、ソサエティの設立趣旨に鑑み、地元に成果を還元し、容易に手に取って読める紙媒体での存続意義が重要であることが指摘され、従来通りの発行を継続していくことが確認された。一方で、会誌販売は重要な会の収入源であるとともに会員獲得に大きく寄与するが、過去の会誌の在庫が枯渇する場合がある。この状況を鑑みて、発行から 4~5 年経過した会誌を J-stageで無料公開してはどうか、という提案があった。J-stage での手続きについては事務局が整理し、どこまで遡って(最新刊の何号前までを)無料公開に踏み切るかは継続して審議することとした。
- (2) カード決済:前回大会後に導入した年会費などのカード決済についての状況に質問があり、現時点では大きな問題は生じていないが、安定的な運営には 1~2 年を要するであろうことが事務局から説明があった。その際、前回大会のテーマセッションの際に、いわゆる「投げ銭」等を含む寄付については 10,000 円以上の収入があったことが報告された。今後の健全な運営を目指すことを目的に、オンラインによる参加費を徴収していない現状から、テーマセッション等を視聴する非会員等に対し、「投げ銭」を受け入れる旨、事前に周知することが提案され、検討することとなった。
- (3) 副収入に関する事業:ソサエティでは、会誌販売事業の他に、「まつばんだ」を収録した CD の販売や冊子体の科学的啓蒙雑誌を販売して収入を得ており、この「まつばんだ」の CD 販売に関する質問があった。事務局より、1 枚 1,000 円で販売していること、販売に 際しては野呂正和さんのご厚意により、著作権に問題なくその収益をソサエティに入れて いることを説明した。今後、理事会メンバーや会員等が、著者となった発行物でその収益 をソサエティに振り分けてもよいとの申し出があれば、ソサエティ大会の受付時(既に実施済み)やホームページ上で販売し収益を得る事業としていくことを検討した。
- (4) 今年度の大会での口頭発表等の申込み締切について: これまで、毎年 11 月に発行される町報にソサエティ大会のチラシを同封し、参加や発表申し込みを呼び掛けていた。このチラシには、10 月末までに申し込みした人の発表タイトル等は掲載していた。チラシ配布後も発表申込は、大会直前まで受け付けており、その締切が不明確であった。そのため、発表プログラムや講演要旨集の作成、発表依頼の調整等を考慮すると時期的に遅いのでは、との指摘があり、今年度の大会の申し込み締切は 10 月末を目途とし、早めにお知らせメールを配信することとなった。

(文責:金谷理事・高嶋理事補(総務・会計担当))